

令和4年5月30日

不動産・建設経済局 建設市場整備課

## 令和2年度の金額原単位は平成30年度に対し減少傾向が継続

～建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】の結果～

国土交通省では、令和2年度に受注された土木工事を対象とした建設資材・労働力需要実態調査【土木・その他部門】を実施しました。その結果、令和2年度の金額原単位は、前回調査(平成30年度金額原単位)と比較して、鋼材以外の建設資材ならびに就業者で減少しました。

建設資材・労働力需要実態調査は、昭和48年のオイルショックを契機に昭和49年より実施しており、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位（請負工事費100万円当たり必要な建設資材量等）を把握することにより、その需要構造を明らかにし、もって建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として実施しています。調査結果の概要は以下のとおりとなります。

資材・労働力	単位	金額原単位 (請負工事費100万円当たり)
セメント	t	0.841
生コンクリート	m <sup>3</sup>	1.526
骨材・石材	m <sup>3</sup>	4.980
鋼材	t	0.266
瀝青材	t	0.045
就業者	人日	6.470

詳細は別添資料をご覧ください。

### 【問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課  
 課長補佐 村田（内線：24863）  
 資材係長 萬（内線：24864）  
 電話番号 03-5253-8111【代表】  
 03-5253-8283【直通】  
 FAX番号 03-5253-1555

## 建設資材・労働力需要実態調査(土木・その他部門) 令和2年度原単位の結果について

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課  
 課長補佐 村 田(内線24863)  
 資材係長 萬 (内線24864)  
 電話番号 (03)5253-8111(代 表)  
 (03)5253-8283(直通)

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

本調査は、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位を把握することにより、その需要構造を明らかにし、建設資材供給の安定化と建設工事の円滑な推進を図ることを目的として実施しているものである。

本調査では、各種の主要建設資材及び労働力のそれぞれについて、年間の金額原単位を算出している。

・金額原単位：請負工事費(発注者からの支給資材評価額を含む。)100万円あたりの投入量。

#### (2) 調査経緯

原単位は、施工技術の進歩・合理化、新工法の開発、建設資材の品質向上及び二次製品の進展、及びこれらに伴う生産性の向上や、資材価格の変動によって、経年的に変化する。

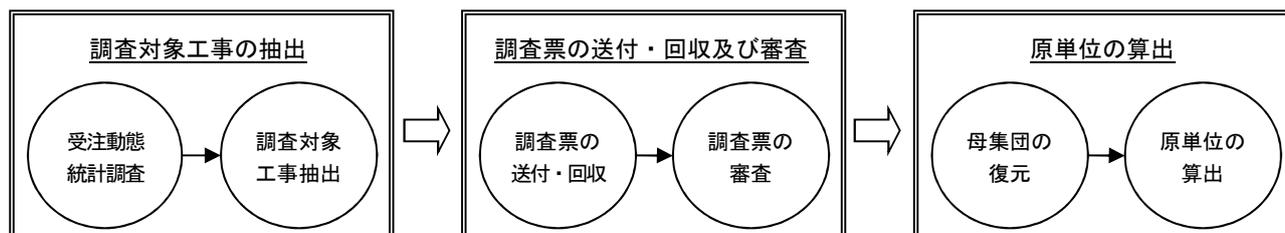
このため、昭和49年度工事を対象に1回目を実施し、以後おおよそ2年ごとに、建築工事・土木工事の別に、実態に即した原単位の把握を行っている。

今回の調査は、令和2年度に受注された土木工事を対象として令和3年に実施したものであり、総務省の承認統計として実施した。

#### (3) 調査の方法

調査の実施手順は、図-1に示すとおりである。

図-1 原単位調査の実施手順



i) 調査対象工事の抽出

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室が実施している「建設工事受注動態統計調査」を参照し、資本金1,000万円以上の事業所が令和2年度に受注もしくは契約変更された土木工事で、かつ発注者より単独受注もしくはJV工事を代表者として受注した工事の中から、工事の施工地域、種類及び規模毎にそれぞれの対象数を定めて、調査対象工事を抽出した。

ii) 調査票の送付・回収及び審査

抽出した調査対象工事を請負った各事業所(元請企業)に対し、郵送により調査票を送付・回収した。回収した調査票については、記入内容を確認し、審査を通過したものを有効票とした。

iii) 原単位の算出

得られた有効票のデータから、以下の手順により、各主要建設資材及び労働力のそれぞれについて原単位を算出した。

①復元倍率の算出

施工地域、種類及び規模等の偏りをなくすため、「建設工事受注動態統計調査」の請負契約額に基づき、施工地、種類及び規模毎に区分した層別に、復元倍率を算出した。

②層別の原単位の算出

上記①の手順によって算出された復元倍率を回答された値に乗ずることにより需要量、及び金額を層別に復元し、復元された需要量の和を金額の和(百万円単位)で除することにより、層別の原単位を算出した。

③各統計区分に対応した原単位の算出

上記②で算出した層別の原単位を基に、「建設投資推計」、「建設工事受注動態統計調査」の各区分の別に応じ、工事種類、金額規模等について、主要建設資材及び労働力の原単位を算出した。

表-1 原単位算出の区分表

建設投資推計区分	受注動態統計区分
①政府・民間別	①公共・民間別
②地域別	②目的別工事分類別
	③工事種類別
	④金額規模別
	⑤地域別

## 2. 調査結果の概要

### (1) 調査対象工事の数

7,856件

### (2) 有効票数

抽出した調査対象工事のうち、未回収や記入漏れ等により無効となった工事を除く有効票数は5,385件となり、令和2年度の受注件数(注)に対する抽出率は5.0%となった。

表－2 調査対象工事件数結果表

抽出件数 (A)	回収数 (B)		有効票数 (C)		令和2年度 受注件数 <sup>(注)</sup> (D)	抽出率 (C/D)%
	(B/A)%	(C/B)%				
7,856	5,666	72.1	5,385	95.0	106,700	5.0

(注)1. (3) i) の条件に合致する土木工事件数

### (3) 原単位算出結果

#### i) 建設投資推計区分に対応する金額原単位

建設投資推計区分に対する原単位の算出結果は表－3のとおりとなった。

表－3 建設投資推計区分に対応する金額原単位(全国)

(請負工事費100万円あたり)

資材・労働力(単位)	土木合計		
	政府	民間	
セメント(t)	0.841	0.863	0.781
生コンクリート(m <sup>3</sup> )	1.526	1.775	0.857
骨材・石材(m <sup>3</sup> )	4.980	5.274	4.192
鋼材(t)	0.266	0.282	0.223
瀝青材(t)	0.045	0.052	0.026
就業者(人日)	6.470	6.406	6.642

(注1) 資材については、加工品等に含まれているものを含む。(例: 生コンクリートに含まれるセメント、骨材)

(注2) 就業者については、全職種の合計。

ii)過去の調査結果との比較

前回(平成30年度)と今回(令和2年度)の調査結果について、建設投資推計区分の原単位を比較した結果は表—4のとおりとなった。

表—4 金額原単位(名目値)(全国)

(請負工事費100万円あたり)

資材・職種名	単位	平成30年度			令和2年度			原単位の差 (令和2年度-平成30年度)		
		土木合計			土木合計			土木合計		
			政府	民間		政府	民間		政府	民間
セメント	t	0.952	1.039	0.759	0.841	0.863	0.781	-0.111	-0.176	0.022
生コンクリート	m <sup>3</sup>	1.700	1.926	1.207	1.526	1.775	0.857	-0.174	-0.151	-0.350
骨材・石材	m <sup>3</sup>	6.051	6.660	4.714	4.980	5.274	4.192	-1.071	-1.386	-0.522
鋼材	t	0.256	0.254	0.260	0.266	0.282	0.223	0.010	0.028	-0.037
瀝青材	t	0.061	0.075	0.030	0.045	0.052	0.026	-0.016	-0.023	-0.004
就業者	人日	7.210	6.929	7.827	6.470	6.406	6.642	-0.740	-0.523	-1.185

(注1)資材については、加工品等に含まれているものを含む。(例:生コンクリートに含まれるセメント、骨材)

(注2)就業者については、全職種の合計。

3. その他

当調査結果については、下記の国土交通省のホームページに掲載していますので、ご参照ください。

([https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo\\_list.html](https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kgyo_list.html))

# 【土木・その他部門】平成22年度からの「金額原単位」の推移

(参考資料)

